

社長メッセージ



最高水準の品質、
技術、サービスで、
「成長し続ける」ことに
こだわります

代表取締役社長

伊藤 健二

2025年3月期(2024年度)に、当社は以下のグラフのとおり成長軌道を伸ばしました。これは製品構成、技術、創意工夫、事業システム、そして当社社員の練達性など、当社が長年にわたり培ってきた底力をまたもや発揮したことを示すものです。

私たちは、売上、利益、そして主要な経営指標において高い水準を達成する一方で、地域社会や産業の発展に貢献していることを誇りとしています。

株主の皆さまへの還元と資本管理で、2024年度に当社は新たな段階に踏み出しました。年間配当金は前期から増配の一株当たり106円としました。これにより、直近10年間の配当金の平均成長率は19.1%となります。さらに、これ

経常利益

(億円)

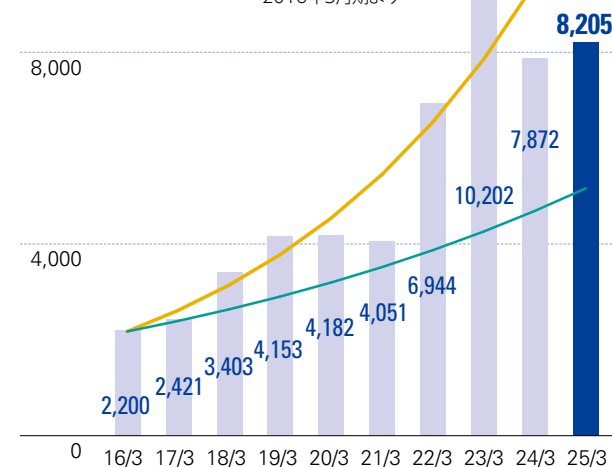
12,000

棒グラフ: 経常利益(実績)

— 年平均成長率20%ライン

— 年平均成長率10%ライン

2016年3月期より



社長メッセージ

までは配当性向の長期的な目安を35%としてきましたが40%に引き上げました。また、1,940億円相当の自己株の取得を実施しました。

当社の現預金の水準について頻繁に質問を受けることに鑑み、今年1月に、「現預金はこれ以上増やさない」と表明しました。現預金の使途は、M&Aを含む大型の成長投資に加えまして、経済危機への備え、そして株主の皆さまへの還元です。私たちはエクイティスプレッドに留意しながら、現預金を適切に管理してきたと考えています。これからも、ここで述べました目的を達成するために、現預金を有効に活用してまいります。

当社のこの取り組みは、株主の皆さまから賜りましたご理解とご支援への感謝の気持ちによるものです。なお、当期の総還元性向は75.4%でした。

当社が過去数年にわたる成長の軌跡をさらに伸ばし続けるため、将来を見据えた事業とその運営のあらゆる面での差別化に取り組めます。厳しい環境を乗り越えていくためには、差別化が不可欠です。私たちは、お客さまの課題解決に資する製品の提供に注力し、課題の解決への絶え間ない支援を行います。急速に変化が進む今、お客さまからの要請はますます高度になりますが、この状況は当社の成長にとって好機です。

顧客ありきの心構えをもってこれまで以上にお客さまとの連携を進めてまいります。最高水準の品質、技術、サービスの提供により、全てのお客さまから最も信頼されるサプライヤーと評価され、当社製品がさらに幅広く使用されるよう、なお一層の努力を続けてまいります。

セグメントの状況

各事業セグメントの見通しや現在の取り組みについてご説明いたします。

■ 生活環境基盤材料事業

当社は、昨年の秋に米国で塩化ビニルと苛性ソーダの新工場を稼働させました。最新かつ最先端の塩ビ工場群を擁する当社は、波濤(はとう)が渦巻く世界市場の中、フル生産を継続しています。世界の塩ビ市場は、しばらくは荒れた状況が続くと予想されます。一方、米国市場は底堅く推移すると見ています。私たちはきめ細かなお客さまへのサービス、規模の経済とコスト構造によってこの事業で強さを発揮していきます。

■ 電子材料事業

半導体市場は、量的にも質的にも目覚ましい拡大が見られ、半導体技術は興味をそそる形で進化し続けています。当社は引き続き、生産能力の増強と製品開発の流れに適応していきます。そのために三益半導体工業の完全子会社化を実施しました。先端露光材料の新たな拠点の建設は計画どおりに進んでいます。

私たちは研究開発の強化にも力を注いでいます。半導体製造の新機軸が展開する中で、当社は培ってきた専門知識とノウハウを生かしていきます。私たちは、半導体材料のあらゆる分野の専門家として、半導体産業において一層重要な役割を果たしていきます。



当社が製品を供給する業界や市場に対する地政学的影響は高まってきています。私たちはこの点にも注意深く取り組んでいます。こうした状況の中で、お客さまのために事業の舵取りを巧みにを行い、当社の優位性を生かした対応をする所存です。

■ 機能材料事業

当社はさまざまな分野と用途で、より多く新製品を投入し、お客さまの要望に応えていきます。そのために、ケイ素化学、セルロースその他の合成技術を極めていきます。これからも産業と市場との接点をさらに増やすことで、当社の販売領域のさらなる拡大を図ります。一方、汎用品化した製品群への取り組みは優先度を引き下げました。製品開発に一層注力し、当社製品が用いられれば用いられるほど、産業や人々の暮らしがより良いものとなるよう努めていきます。

社長メッセージ

■ 加工・商事・技術サービス事業

このセグメントの事業は、当社グループのシナジー効果を高めることに貢献しています。

近年立ち上げた二つの新しい事業は順調に成長しています。一つはGaNデバイスのための新技術を展開するものです。AI革命の到来により、電力管理が不可欠であり、GaNデバイスがそこで重要な役割を果たすことになります。もう一つは微小材料システムとして、発光デバイスや半導体パッケージ基板製造のための製造装置や材料を提供するものです。当社は、先端半導体パッケージングのための信越プロセス(信越デュアルダマシン法)を発表しました。これからも素材技術と装置技術の融合を推進していきます。



カーボンニュートラルへの取り組み

カーボンニュートラルに向けた当社の取り組みについて近況をお伝えします。当社は、2050年までに温室効果ガス排出量(スコープ1,2)を実質ゼロにするカーボンニュートラルに取り組んでいます。

2024年度は、2023年度に比べ温室効果ガス排出量の生産量原単位を改善することができました。2024年度の実績は、当社グループで1990年度比56.9%(前年度比0.1ポイントの改善)、当社で48.6%(前年度比4.8ポイントの改善)となりました。

一方、絶対量では、お客さまの要望に応えるために生産能力を拡大したことから、スコープ1および2のGHG排出量は3.4%増加しました。この生産能力の拡大においては、当社の工場設備が各業界で最もエネルギー効率の高い操業を実現できるよう、最新鋭の高度な技術を確実に導入しています。同様に、当社はこれまで、既存の設備に対しても手を緩めることなく、エネルギー効率の向上に取り組んできました。カーボンニュートラルの目標達成のためには多くの課題を克服しなければなりません、当社は全力でこれらの課題に挑戦いたします。

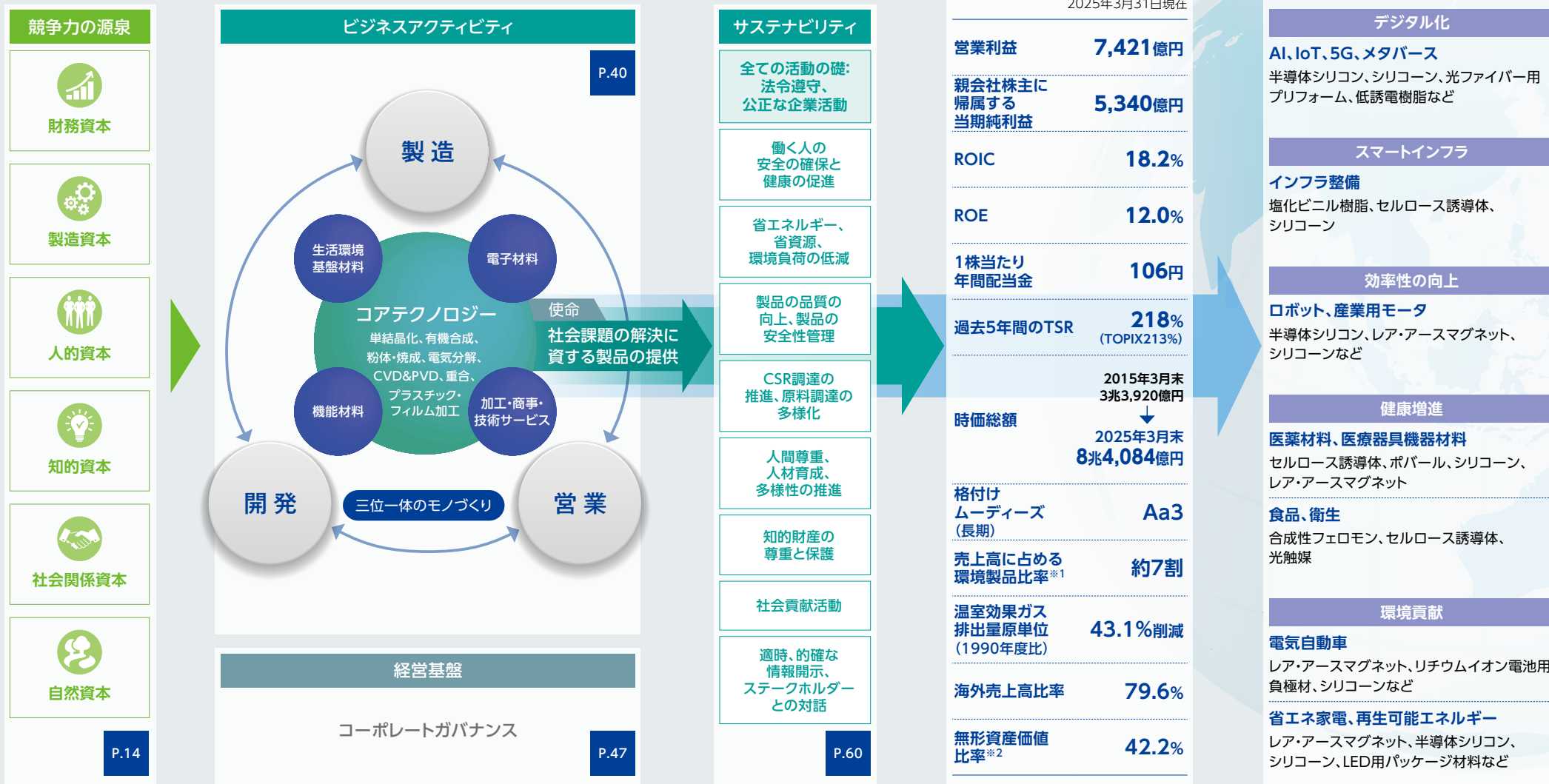
当社グループは温室効果ガスの削減に貢献する数多くの製品を擁しています。例えば、日本政府が定めるカーボンニュートラルにとって不可欠な分野への当社グループの売上高は約7割です。これからもカーボンニュートラルに貢献する製品を拡大してまいります。

お客さまと株主の皆さま、そして地域社会に一層の貢献をしていくために、私たちは成長し続けなければならないことを、私は改めて強調します。当社はお客さまとお客さまのご要望に焦点を合わせて皆さまの関心に応え、良き企業統治を約束して株主の皆さまにとり良き投資先であり続け、地域社会の期待に応えるべく責任を果たしてまいります。

株主の皆さまからのご信頼とお客さまのパートナーシップに厚く御礼申し上げ、信越化学グループに働く全ての皆さんの仕事への真摯な取り組みに感謝いたします。

価値創造プロセス

当社グループは「営業、開発、製造の三位一体のモノづくり」を強みとして、産業や生活に不可欠な素材で他の追随できない価値を生み出し、社会課題の解決に貢献しています。



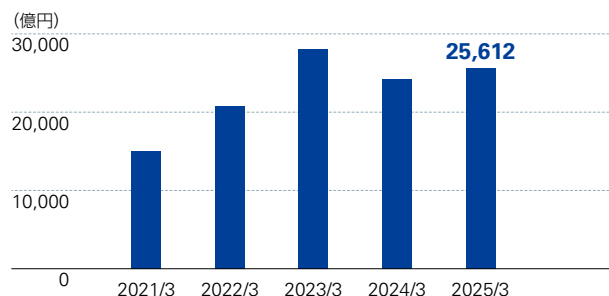
※1 2021年に日本政府が提示した「カーボンニュートラルの実現に不可欠な14分野」に貢献する製品。

※2 資本市場での無形資産価値の評価を示す指標。

無形資産価値比率=(無形固定資産(簿価)+時価総額-純資産(簿価))/時価総額

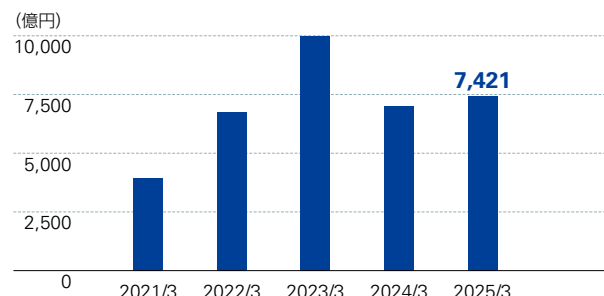
財務ハイライト

売上高



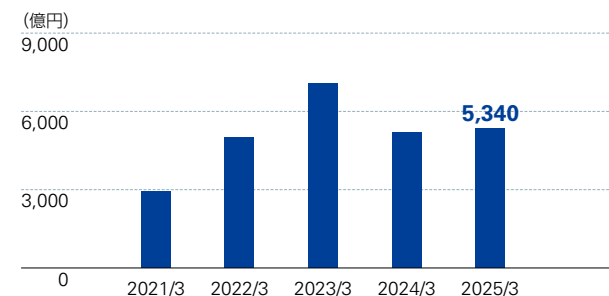
2025年3月期(2024年度)の連結売上高は、塩ビの価格改善と電子材料および高機能シリコンの販売に注力した結果、前年度比6.1%増となりました。

営業利益



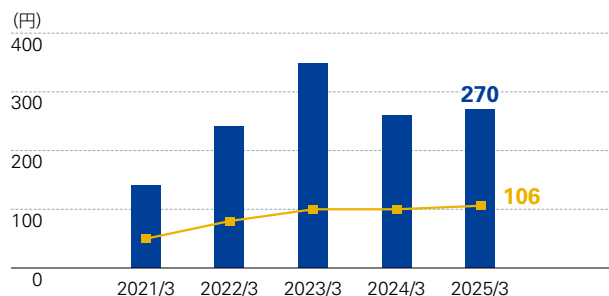
2024年度の連結営業利益は前年度比5.9%増となりました。電子材料事業と機能材料事業の営業利益がそれぞれ19.3%、17.7%増加したことが主因です。

親会社株主に帰属する当期純利益



2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社からの配当実施に基づく税金費用の一時的な増加にもかかわらず、営業利益の増加により前年度比2.7%増となりました。

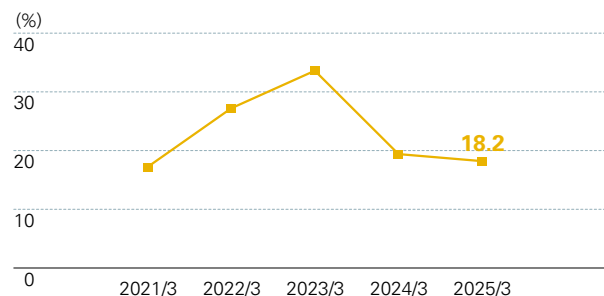
1株当たり当期純利益／1株当たり配当金(注)



■ 1株当たり当期純利益 ■ 1株当たり配当金

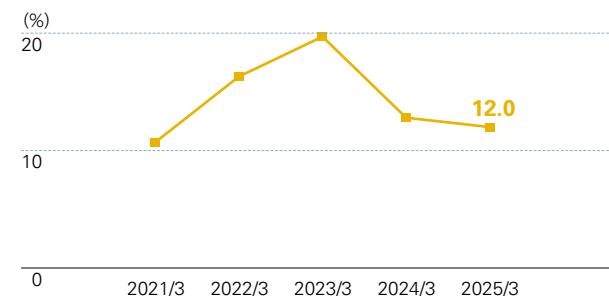
配当性向40%前後を中長期的な目安とし、安定的な配当を目指す基本方針に従い、2024年度の1株当たり年間配当金は前年度比6円増(配当性向39.3%)としました。

ROIC



2024年度のROICは、税引後営業利益が増加したものの、純資産の増加により前年度比1.2ポイント低下しました。

ROE

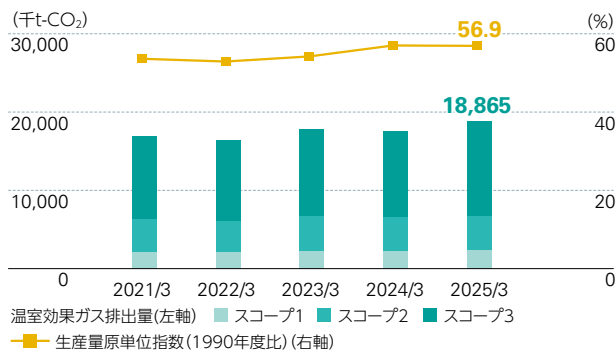


2024年度のROEは、親会社株主に帰属する当期純利益は増加したものの、純資産の増加により前年度比0.8ポイント低下しました。

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり当期純利益」「1株当たり配当金」は、2021年3月期から5分割後の株式数により算出しています。

非財務ハイライト

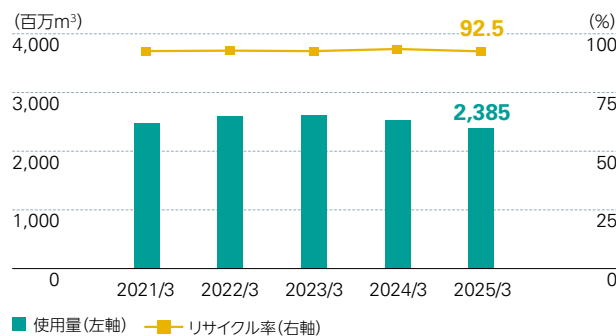
温室効果ガス排出量／生産量原単位指数*



2025年度に温室効果ガス生産量原単位指数を1990年度比で45%に削減し、2050年には温室効果ガス排出量(スコープ1、2)実質ゼロの実現に向けて取り組んでいます。

※生産量原単位指数は、スコープ1、スコープ2に対する指数。

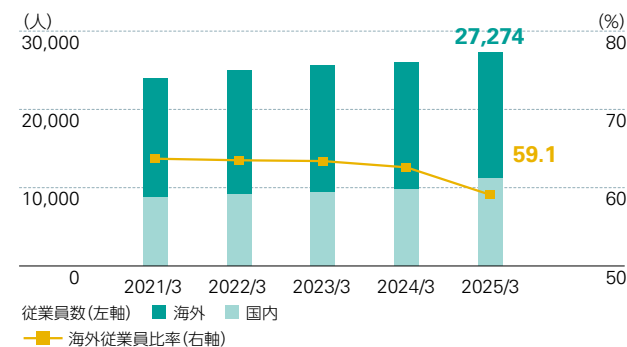
水の使用量＊／リサイクル率



製品の製造には大量の水を必要とするため、「取水量を原単位で平均年率1%削減する」という目標を掲げ、水のリサイクルや雨水の有効活用等を徹底しています。

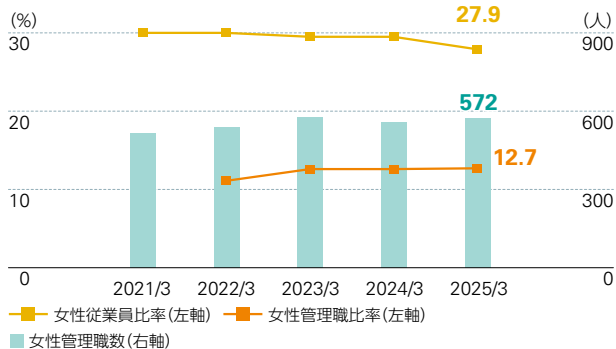
※取水量と循環水量の合計。

従業員数／海外従業員比率



国際労働基準にのっとり、毎年、連結会社に対して人権尊重に関する項目や労務管理、雇用が各国や地域の法令に従って適正に実施されているかを調査し、法令遵守を徹底しています。

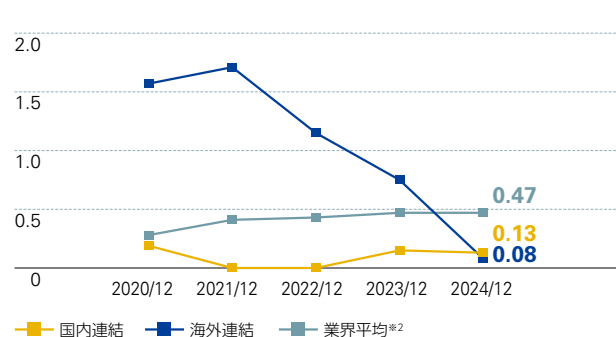
女性従業員比率／女性管理職数・比率*



女性の活躍を推進するため、2025年度に「採用時の女性比率を事務系40%、技術系10%とする」、「係長を含む女性の管理職者の数を2014年度比で4倍にする」という目標を掲げています(対象:信越化学および出向者)。

※女性管理職比率は、2022年3月期から集計。

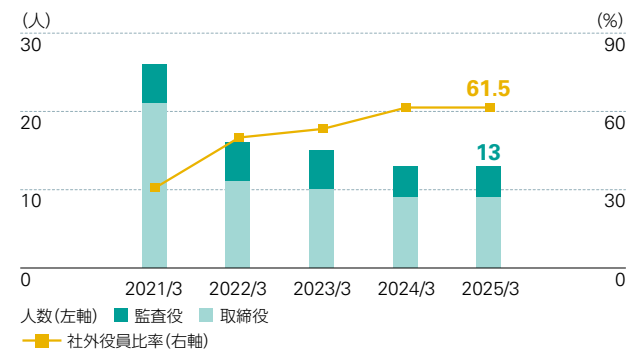
休業災害度数率*1



※1 休業災害度数率は暦年で集計。

※2 日本化学工業協会(日化協)が集計している日本国内の化学業界の平均値。

取締役・監査役人数／社外役員比率



各界の第一人者を社外役員として招聘するなど、外部目線を重視したコーポレートガバナンス体制の強化を図っています。社外取締役役に1名、社外監査役に2名の女性役員が就任しています。